

政府月例経済報告等

物価指数 (前年同月比%)

1月：基調判断
(2か月連続で据え置き)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

<先行き>
企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)

個人消費：おおむね横ばいとなっている。()
生産：緩やかに増加している。()

輸出：横ばいとなっている。()
雇用情勢：厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。()

企業収益：改善。()
設備投資：増加している。()

貿易・サービス収支の黒字：増加している。()
住宅建設：このところ増加。()

月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/8月	景気は、緩やかに回復している。	8月() 9月() 10月() 11月() 12月() 1月()
06/2月	景気は、回復している。	2月() 3月() 4月() 5月() 6月() 7月() 8月() 9月() 10月()
11月	景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。	11月() 12月() 1月()

景気動向指数 { 先行 9月 25.0 - 10月 54.5 - 11月 18.2P } 2か月ぶりに50%を下回る。
11月分改定値 { 一致 9月 50.0 - 10月 75.0 - 11月 65.0P } 2か月連続で50%を上回る。

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) 06/8基準改定 新基準は05年基準	物価指数 (前年同月比%)	
	旧基準	新基準
06/1	+0.5	0.1
2	+0.5	±0.0
3	+0.5	+0.1
4	+0.5	0.1
5	+0.6	±0.0
6	+0.6	+0.2
7	+0.6	+0.2
8	+0.7	+0.3
9	+0.6	+0.2
10	+0.4	+0.1
11	+0.5	+0.2

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

1月：基本的見解 (6か月連続で据え置き)

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は、増加を続けている。() 生産は、増加を続けている。()
設備投資は、引き続き増加している。()
雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある。()
住宅投資は、振れを伴いつつ緩やかに増加している。()
公共投資は、減少傾向にある。()

国内企業物価は、国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる。()
消費者物価(除く生鮮食品)は、プラス基調で推移している。()
先行きについても、景気は緩やかな拡大が続けるとみられる。()
(カッコ内は方向性を表示)

日程	内容
1/26	12月の全国CPI
1/30	12月の鉱工業生産速報 12月の全世帯家計調査 12月の完全失業率
2/6	12月の景気動向指数速報
2/8	1月の景気ウッチャー調査
2/9	12月の機械受注統計
2/13	1月の企業物価指数
2/15(予)	10-12月期のGDP一次速報
2/20	金融政策決定会合1日目
2/21	金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁定例会見
2/28	1月の鉱工業生産速報

種類	今後1-2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(O/N) 期間中の平均 0.23~0.27%	1月利上げに備え早めに積みを進捗させた邦銀の調達が落ち着いている一方、円投などに絡む資金需要で一部外銀の調達意欲は強い。
短期国債 (FB/TB)	(3M) 0.44~0.50% (6M) 0.48~0.55% (1Y) 0.57~0.65%	追加利上げの織り込みが不十分なレート水準となっており、取引は閑散。
C P (3か月物)	a-1+ 0.50~0.53% a-1 0.52~0.55% a-2 0.55~0.60%	2月の利上げに対する見方が分かれており、レートは横ばいから小幅低下の地合い。

2006年10月の展望レポートおよび2007年1月の中間評価

追加利上げに係る今後の主なスケジュール

2006年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2005年度実績	2006年度実績	政策委員の大勢見通し(太字は中央値)			
			2006年度	06年4月時点の見通し	2007年度	06年4月時点の見通し
実質GDP	+2.4%	+0.9% 4-9月	+2.3~+2.5% +2.4%	+2.1~+3.0% +2.4%	+1.9~+2.4% +2.1%	+1.8~+2.4% +2.0%
国内企業物価	+2.1%	+3.1% 4-12月平均	+2.9~+3.5% +3.0%	+1.4~+1.8% +1.5%	+1.1~+1.5% +1.2%	+0.8~+1.1% +1.0%
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.1% 4-11月平均	+0.2~+0.3% +0.3%	+0.6~+0.6% +0.6%	+0.4~+0.5% +0.5%	+0.7~+0.9% +0.8%

経済・物価情勢の見通し(2006年10月)
わが国経済は、緩やかに拡大している。前回(2006年4月)の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べると、**これまでのところ、企業部門は幾分強め、家計部門は幾分弱めとなっているが、全体として概ね見通しに沿って推移している。**

上振れ・下振れ要因
経済情勢 海外経済の動向、企業の投資行動の一段の積極化
物価上昇率 需給ギャップに対する物価の感応度の不確実性、原油をはじめとする商品市況の動向、潜在成長率の影響

中間評価(2007年1月)
わが国の景気は、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べ、**これまでのところ、天候要因等一時的な下押し要因もあって個人消費を中心に幾分下振れている。先行きについては、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるも、**「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。物価面では、国内企業物価は、原油価格反落の影響などを背景に、「見通し」に比べて幾分下振れるものと見込まれる。この間、**消費者物価は、「見通し」に比べて、これまでのところ、原油価格反落の影響もあって幾分下振れているが、先行きは、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。**

日	今後の主なスケジュール
07年2月	06年10-12月期GDP一次速報(15日予定)、政策決定会合(20,21日)
3月	ECB理事会(8日/利上げ見通し)、06年10-12月期GDP二次改定値(中旬)、政策決定会合(19,20日)、米FOMC(20,21日/据置き見通し)、バーゼル導入(3月末/標準的手法採用行)
4月	3月短観(2日)、春・福間審議委員任期満了(4日)、統一地方選(8日)、政策決定会合(9,10日)、政策決定会合(展望レポート)(27日)
5月	1-3月期GDP(中旬予定)、政策決定会合(16,17日)
6月	主要国首脳会議(G8サミット/独8日まで)、政策決定会合(14,15日)、政府「骨太の方針」決定(月内)
7月	6月短観(上旬)、参議院選挙(22日)、金融商品取引法全面施行(夏頃の予定)
8月	4-6月期GDP(中旬予定)
9月	APEC首脳会議(豪9日まで)
10月	日本郵政公社の民営化(1日)、9月短観(上旬)、G7財務相・中央銀行総裁会議(中旬)、展望レポート(下旬)
11月	7-9月期GDP(中旬予定)
12月	12月短観(中旬)、保険商品の銀行窓販全面解禁(12月以降)
08年1月	
2月	10-12月期GDP(中旬予定)
3月	福井総裁、武蔵・岩田副総裁任期満了(19日)

日銀は1月17、18日開催の、金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を6対3の賛成多数で決めた。個人消費とCPIの動向が引き続き焦点になるが、市場では、1月26日発表の、12月の全国CPI(除く生鮮食品)や、2月15日ごろ発表予定の昨年10-12月期のGDP一次速報を確認して、2月に利上げを行うとみる向きが多い。ただ、「かなり良い内容でなければ利上げの説明が難しい」として、このところ懐疑的な見方も増えている。2-3月の実施が見送られた場合は、4月の統一地方選、7月の参院選などが控えているため、次の利上げのタイミングは、8月以降までずれ込むとの見方もある。